

政務調査実施日	令和2年1月30日(1日)
実施地	新潟県長岡市、見附市
調査人員	市民クラブ(寺口友彦、佐藤剛、田中せつ子、梅沢道男)4名
報告者	寺口友彦

1. 新潟県長岡市＝資源循環型社会の取り組みと地盤沈下対策について

生ごみバイオマス発電事業を2013年から開始した長岡市は燃やすごみ量の削減に取り組んでいる。老朽化した処理施設も抱えながら、ごみ減量化とゴミ処理経費削減の現状と課題を調査する。また、地下水による雪処理に日本で最初に取り組んだ長岡市の地盤沈下対策の現状も調査する。

- ① ゴミの分別と減量化の現状と課題。
- ② ゴミの広域収集の現状と課題。
- ③ 生ごみバイオマスガス発電による二酸化炭素削減とPFI事業(BTO方式)の効果。
- ④ 地下水位の見える化と地盤沈下対策の現状。

報告 ①生ごみバイオマスガス発電を開始してから、家庭からの生ごみは3割減、全体では23%減が実績。

- ・平成24年度と比べると平成30年度は燃やすごみが約2割減少した。
- ・ガス発電を始める年から生ごみの分別収集を週2回、燃やすごみの分別収集を週1回にした。
- ・ごみは有料、資源は無料として、ごみの分け方出し方の表を毎年戸別配布している。
- ・ごみ袋は、燃やすごみ40ℓで1枚52円、生ごみ袋は10ℓで1枚10円、不燃ごみ袋は50ℓで1枚65円だ。
- ・ビン・缶・ペットボトルはまとめてごみステーションに出させるが、分別は環境センターの手仕事でやる。障がい者の良い働き場となっている。

・さらなる減量化には分別の意識を市民に徹底させることが課題だ。

②栃尾クリーンセンターを平成25年に廃止して焼却施設を3施設から2施設に統合した。

- ・燃やすごみが減ったおかげで焼却灰が1割減少したため最終処分場の延命化が図られた。
- ・生ごみ分別収集のおかげで2つの焼却施設を新築しても全体で一日の処理量を大幅に減少できる。
- ・市が広くなっても1時間以内には収集ができる。

③もともと下水道汚泥消化ガスを売却していたので、生ごみからガス発電は事業化しやすかった。

・設計建設費19億円、15年間の運営維持管理費28億円での事業だ。発電だけを見ると費用対効果が見えないが、ごみ処理費全体と地球環境を考えると意義がある事業だ。

・平成30年度の実績で二酸化炭素排出量605トンの削減、一般家庭590世帯分の発電量であるが、ごみ処理費全体では、15年間で35億円の減と考えている。

・PFI方式でも、建設後に所有権を市に移し、その後特別目的会社を設立し、運営・維持をおこなう方式で15年間の経費削減35億円につなげることができる。

・特別目的会社は12人の雇用で、内メーカーから1名が派遣されているだけで、残りは地元採用である。

⑤ 地下水の節水ルールは地盤沈下対策よりも資源の有効活用のためである。

- ・節水型降雪感知器は平成24年以前からの利用者には買い替え費用の4分の1、上限5万円の補助をした。
- ・節水パトロールは2人で5班体制、シルバー人材センターに委託している。
- ・地下水位の見える化は節水を心がけてもらうために導入した。
- ・大口のくみ上げ者にはくみ上げ量の申告をしてもらっているが、節水しないのは事業所が多い。

総括 人口26万8,872人、一般会計規模1,353億6,200万円、市税382億1,100万円の長岡市は、生ごみ発電で生ごみ収集日を週2日、その他燃えるゴミ収集日を週1日としたため、収集日の増を求める声が大きくなっている。燃やすごみは減ったが、生ごみ収集費用が増え、費用対効果としてどうかを調べる視察であった。バイオマス発電事業単体ではなく、ごみ処理事業全体でどうかという議論からこの発電事業を開始

した点は大いに見習うべきである。広域での処理とDBOという民間活力の利用は大事な視点である。減量化の意識を市民に徹底することはやはり難しいと感じた。地下水位の見える化は、地表から何メートルの水位があるかを表示しているので非常にわかりがよい。地盤沈下対策としてくみ上げ量削減が至上命題の南魚沼市にとって学ぶべき点である。井戸は個人の財産であり、それに制限をかけられるのは公害対策だからであろう、という長岡市の意見は傾聴すべき指摘である。

2. 新潟県見附市＝循環型社会育成の取り組みについて

新設のごみ処理場が稼働した見附市の単独処理方式と広域処理方式の検討経緯を中心に、ごみ減量化とリサイクルの現状と課題を調査する。

①ごみの減量化と燃焼方式の現状と課題。

②資源ごみのリサイクル化の現状。

③単独処理方式と広域処理方式の検討経緯。

報告 ①処理方式は平成 27 年の整備基本設計で決めた。近年の採用動向や競争性の確保においてストーカ方式に優位な点が見受けられたから決めた。

・ストーカ方式での公募で 2 社が応募してきた。市の要求水準を満たし、処理能力及び性能が、請負業者の責任設計・施工ができる会社と判断したので、堅型ストーカ炉の(株)プランテックに決めた。

・性能発注という考え方で臨んだので、コンサルタント・市・業者で一年かけて設計書を作った。

・炉の建設・運転・維持を一連の流れの中で業者を選んだので、経費を浮かす、故障を減らすことにつながると考えている。

②平成 24 年からの資源化率の推移は若干向上しているがほぼ横ばいである。

・28 年 29 年に古着・古布の回収を始めたが、ごみ回収業者が紙・缶を集めていくので資源化率は伸びていない。

・ゴミ出しガイドブックを適宜戸別配布して、リサイクル意識の向上を図る。

・燃えるゴミ袋 40ℓが一枚 40 円、燃えないゴミ袋は 45ℓが一枚 45 円である。市内にごみ袋製造業者がいるが、南魚沼市の廃棄米利用の袋は単価が高く導入は考えていない。

・プラスチック製容器包装とペットボトルはごみステーションでの回収である。

③当初は長岡市との共同処理を考えていたが、見附市のこの地に 200 トンクラスの新処理施設を供用開始するまで、現行の見附市の炉が持たないと判断し、長岡市との共同は断念せざるを得なかった。

・三条市との共同処理は、既に三条市の整備計画が進行中であったので、途中からの参加はできなかった。

・以上の理由で、見附市の単独処理方式となった。

・既存の施設の敷地内に余裕があったので、若干購入などして用地を確保した。

・近隣の集落からは離れており、反対などの意見は出なかった。

・建設費 51 億 4,458 万円、20 年間の運転・維持費 62 億 1,623 万円で、旧施設は一日 60 トン処理であったが、新施設は一日 38 トンと小さくなった。

・施設規模の積算は、人口減少に合わせたものである。

・運転・維持の特別目的会社は 16 人体制で、炉の運転が一日 16 時間に合わせている。

総括 人口 4 万 170 人、一般会計規模 178 億 3,000 万円、市税 50 億 4,520 万円の見附市は、コスト削減につながる民間活用と広域処理方式を近隣とのつながりを模索したが泣く泣く断念して、費用の掛かる単独処理方式での新施設開設となった。合併を選択しなくても広域処理という考えは重要と考えさせられた視察であった。ごみ処理経費の縮減は至上命題であるが、広域での話し合いは時間をかけてが基本、と認識した視察であった。南魚沼市は広域でという基本合意がなされているのに、一向に処理基本計画が策定されないのは大問題である。

市民クラブ政務活動報告

報告者 市民クラブ 佐藤 剛

期 日 令和2年1月30日

研修地・研修項目

1. 長岡市 資源循環型社会の取組み
地下水位の見える化による地下水節水の取組み
2. 見附市 循環型社会形成の取組み

研修の目的

南魚沼市と魚沼市、湯沢町で現在進めている「ごみ処理施設建設」については、用地選定に段階で地域住民の理解が得られない状況にあるが、長岡市のごみ分別と減量化及び生ごみのバイオマス発電の現状を学び、また見附市においては、ごみ減量化と併せ令和元年6月稼働したごみ処理施設の燃焼方式や運営方式を学び、2市1町で進めるごみ処理施設の建設、運営の参考にする。

また、長岡市が始めた冬期間の地下水位の「見える化」による節水の取組みを研修し、当市の地盤沈下対策の参考にする。

研修の概要

【長岡市】

長岡市での資源循環型社会の取組みとして、ごみの分別化、ごみの広域収集の現状と課題、また、生ごみバイオマス発電の現状等を研修。

長岡市では、「ごみ改革」として生ごみ、紙おむつなどの発酵不適物を取り除いた後、微生物の働きで発酵分解し発生するバイオガスを発電に利用している。このため生ごみ収集は週2回に、燃やせるごみ収集は週1回とした。そういう中で、燃やせるごみの量はH24に比べH30は2割減になり、燃やせるごみの削減で焼却灰も減り、最終処分場の延命にもつながっているようだ。

更に、焼却の量が減り二酸化炭素の発生もH30年度は、一般世帯130世帯に相当する605トン削減された計算になるようだ。

バイオマスの発電利用においても、H30年度は242万キロワットアワー（590世帯分）を発電し、ごみ処理施設での利用と一部は電力会社へ送電しているが、発電のための生ごみ確保、収集の大変さも個人的には感じた。

また、資源ごみの収集、分別については、収集した資源ごみを障がい者の労働力を活用して、分別をきちんと行い高額の買い取りと有効な再利用を実現していた。

地下水の節水の取組みは、地盤沈下対策というより資源の有効活用をしながら冬期間の水位の安定を目指すもので、当市の地盤沈下対策とは目的は違うが、当市と同様に節水型降雪感知器買い替えに対する補助。節水パトロールは2人1

組の5班体制で行っている。また市民に節水を意識的に、積極的に行ってもらうために地下水の「見える化」に取り組んだことは、リアルタイムでの状況把握と意識向上に効果的と感じた。当市の地盤沈下対策としての節水にも参考になった。

【見附市】

見附市はS61年から32年間稼働し老朽化したごみ処理施設を更新して、新たなごみ処理施設が令和元年6月稼働した。

新ごみ処理施設は、堅型ストーカ方式で、処理能力は従来の処理施設が60t/日16時間稼働から、ごみの減量化の推進と今後の人口減少も見込み、新施設は38t/日で19t16時間稼働×2炉となっている。単独処理で行うが、長岡市との共同処理、三条市との共同処理も検討したが両市の計画のスケジュールや見附市の老朽化の進み具合から共同処理が困難であり単独となったようだ。

注目されることは、新たなごみ処理施設は、施設の設計・施工、運營業務を民間業者が一括して受託する「DBO方式」を採用している。建設期間はH30年1月からR元年5月で建設工事費が51億4458万円。運營業務委託契約金額は62億1623万円（20年間）となっている。

研修を終えて・・・

南魚沼市は、2市1町の共同処理の基本同意のもとに建設用地選定で話が進まない状況だが、「ごみ処理施設」は今後の人口減少がどう進むか、と併せてごみ減量化も含め「ごみ行政」をどう進めるか、そのために必要な「ごみ処理施設」の在り方、規模、建設、運営の方法等改めて考える必要性はないかと考えさせられる研修だった。

行政視察(研修)報告書

令和2年 2 月 15 日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 市民クラブ
報告者名 田中せつ子

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修)参加議員名	寺口友彦、佐藤 剛、田中せつ子、梅沢道男
期 間	令和2年1 月 30日(木) 9 時 30分 ~ 11 時 30分
視察(研修)先	長岡市 環境衛生センター
視察(研修)事項	資源循環型社会の取組について ① ゴミの分別と減量化の現状と課題 ② ゴミの広域収集の現状と課題 ③ 生ごみバイオガス化でCO2削減とPFI事業(BTO方式)の効果 ④ 地下水位の見える化と地盤沈下対策の現状
視察(研修)先面会者	長岡市環境部部長 若月和浩、長岡市環境部部次長 野口明夫、長岡市環境部環境政策課課長 宮島義隆、長岡市環境部環境業務課課長 小林伸治
概要及び所見	<p>① ゴミ処理の基本方針の中で3Rを掲げ、ゴミは有料・資源は無料と明確に分けてゴミ減量とリサイクルを推進している。生ごみの分別により燃やすごみはH24年に比較して、家庭ごみが3割減で事業系と合わせて2割減量となった。燃やすゴミの収集が週に1回のため、夏場の匂い対策として生ごみを混入しても可となっている。収集日を増やせるかが課題。</p> <p>② ゴミ処理施設は当初は4か所であったが、統廃合を進めH25年からは2か所になり、15年間で約35億円削減し、焼却灰の減少で最終処分場の延命にもなった。川口地域のゴミ処理は、小千谷市に委託している。</p> <p>③ 二酸化炭素排出量はH30年度で605t削減。建設後に所有権を市に移管し、(株)長岡バイオキューブに15年間の運営・維持管理を委託する。発生したバイオガスはFITを活用して東北電力に売電する他、電気自動車用急速充電気を設置している。</p> <p>④ 地下水指数表示は地下水位の現状がグラフだけでなくカラー絵になっており、指標も危険水位を赤表示で分かりやすい。消雪用井戸は毎年平均200本ずつ増えている。H27年に地下水保全条例が改正され節水型自動降雪検知器設置が義務となり、それ以前に設置された井戸には5万円を上限に補助している。市民の権利として井戸は自由に掘れるが、節水ルールをお願いしている。</p> <p>【総括】 ゴミは有料、資源は無料として回収しているが「有害危険物」も無料で回収し専門業者に有料で処理してもらっているのは、不燃物への混入を防ぎ安全に確実に処理するためという。枝葉・草はチップ化して燃料にしたり堆肥化で資源扱いとゴミ減量を徹底している。生ごみバイオガス化施設も現地視察しながら説明を受けたが、ガスホルダーからのガスエンジン発電機で1,000世帯分/日を発電し売電もしている規模の大きさに驚いた。市民の利便性を優先し、紙おむつと一緒に回収しているので、不適物除去では効率を下げていたが、発酵残渣は乾燥してセメント材料として売却しており、無駄のないシステムだと感じた。バイオガスでの発電や燃料として利用する自然エネルギーに無限の可能性を感じた。職員の発想から実現したことにも驚いた。</p> <p>当市での新ごみ処理施設建設についても、広域化とゴミの減量が大きなポイントになる。給食センターの生ごみだけでも堆肥化できないか、せん定枝葉を集めて薪ストーブの燃料に使えないか、細かい工夫とアイデアが必要と改めて感じた視察となった。</p>

行政視察(研修)報告書

令和2年 2 月 15 日

南魚沼市議会議長 様

会 派 名 市民クラブ
報告者名 田中せつ子

下記のとおり、視察(研修)が終了したので報告します。

視察(研修)参加議員名	寺口友彦、佐藤 剛、田中せつ子、梅沢道男
期 間	令和 2年1 月 30日(木) 14 時 00分 ~ 15 時 30分
視察(研修)先	見附市 清掃センター
視察(研修)事項	循環型社会形成の取組について ① ゴミの減量化と燃焼方式の現状と課題 ② 資源ごみのリサイクル化の現状 ③ 単独処理方式と広域処理方式の検討経緯
視察(研修)先面会者	見附市議会産業厚生委員長 五十嵐 勝、 見附市市民生活課課長補佐兼施設係長 高橋善一
概要及び所見	<p>① 人口減少と資源化でゴミ総排出量は減少している。旧施設は60 t/16時間の燃焼施設だったが、令和元年6月稼働の新施設は処理能力38 t/16時間で、現在は16時間を延長して処理し、今後5~6年後には38 tと見込んでいる。生ごみをYM菌で堆肥化を考えたが、県内に売り先がなく断念した。堅型ストーカ炉は投入ホッパからのゴミが下からの高温の炎に包まれ落下しながら確実に燃焼し、燃焼効率が高く、助燃料の使用は大きく減少し、焼却灰も減少する。残渣は5.6%から1.6%と燃え残りが少なくなった。ゴミピット内での廃棄物攪拌をしなくても安定的に燃焼し故障が少ない。完全燃焼でCO2の削減も実現した。堅型ストーカ炉は垂直のため、設置スペースも小さくなる。試験運転を経て供用開始し、20年維持管理のDBO方式で順調に事業実施している。</p> <p>② 古紙類・古着類・ビン・缶・ペットボトル・乾電池・廃食用油・蛍光管・チップ用剪定枝の資源ごみは、資源回収棟か市内173か所の回収ステーションに無料で出せる。廃プラは委託料は高いが、パレットに再利用されている。マイバック運動にも力を入れている。</p> <p>③ 長岡市との共同処理を検討したが供用開始まで時間がかかり、補修経費が高騰する予測だったので断念した。三条市では新ゴミ処理施設の整備計画が進行中であり、結果として見附市単独処理方式とした。</p> <p>【総括】旧施設は33,000㎡で隣に用地拡張し38,000㎡になった。旧施設は次の利用方法が決まったら補助金をもらって取り壊す。山際で民家から離れていて旧施設が既にあったので、住民の反対意見はなかった。発生する余熱利用は、維持管理費が掛かる温浴施設等は建せず、施設内の給湯や冷暖房、ロードヒーティングに利用している。余熱利用は市民の要望があっても、経費削減を優先した決断であった。将来を見越したコンパクトな施設であり、堅型ストーカ炉はメリットが大きいと感じた。</p> <p>単独処理方式では処理量が少なく焼却炉を停める時間があり、旧施設より少なくなったとは言え、再燃焼に燃料が必要となる。広域処理施設で24時間の継続運転が効率的だと再確認した。場所は山際で水をポンプで上げているので不足気味という。</p> <p>ゴミの持ち込みは事故防止の為、事前申請が必要であるが、ビン・缶・ペットボトル・蛍光管まで資源ごみとして無料回収されており、改修した剪定枝から生まれたチップは無料配布していて、市民の利便性は高い。参考としたい点が多い最新施設だった。</p>

市民クラブ 管外調査報告

(2020年1月30日 新潟県 長岡市、見附市)

梅沢 道男

視察先：長岡市

1月30日(木) 9:30～ 長岡市環境衛生センター

説明者：長岡市環境部	部長	若月 和浩
長岡市環境部	部次長	野口 明夫
長岡市環境部 環境業務課	課長	小林 伸治
長岡市環境部 環境政策課	課長	宮島 義隆

1. 資源循環型社会の取組みについて

- ・ゴミの分別と減量化の現状と課題
- ・ゴミの広域収集の現状と課題
- ・生ごみバイオガス発電によるCO2削減とPFI事業(BTO方式)の効果

長岡市では昭和59年から生ごみの減量と有効活用(堆肥化)に取組み、生ごみ処理機に対する補助金交付を開始し、その後も平成12年6月の「びん・缶・ペットボトル」の分別回収の開始、翌13年6月からの古紙類の分別収集開始等につき、平成16年10月には家庭ごみの指定袋による有料化の開始に伴って「燃やすごみ」「燃やさないごみ」の分別をはじめ、ごみの減量化と資源化に取り組んできた。

その後、市町村合併を経て、平成20年4月から合併地域のごみと資源物の分け方と出し方、手数料の統一を図った。

また、平成21年4月には「びん・缶・ペットボトル」「古紙類」「使用済みてんぷら油」を対象とした「資源物の拠点回収モデル事業」を開始し、平成23年7月には「小型家電」「古着」「食器類」「リユースびん」にも拡大し、平成25年4月から現在の分別収集方式(資源生ごみ、燃やすごみ、燃やさないごみ)に移行した。

「びん・缶・ペットボトル」については一緒に回収し、環境センターで、障害者雇用により手作業で分別・資源化し、売却している。手作業による分別は、分別資源の高品質化を実現し、高額での販売を可能とし、良質な障害者雇用の場の創出を実現しているとのことであった。

また、平成25年7月には分別収集した「資源生ごみ」を利用した「生ごみバイオガス発電センター」(PFI事業・BTO方式)の本格運転を開始した。この発電センターでは、バイオガスだけでなく、発酵残渣も民間のセメント工場などの燃料として売却することで、生ごみの100%利用を実現している。これにより、家庭から出る燃やすごみの3割削減(全体で23%削減)を実現し、ごみ焼却施設の統廃合や最終処分場の延命等の効果も含め、15年間で35億円の経費削減を見込んでいる。

また、焼却ごみの減少による二酸化炭素の削減量は、年間2,000t(一般家庭約420世帯分)となっており、年間発電量の410万キロワットの余剰分は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を利用し売却している。

◇視察後の感想

今後の自治体のごみ処理政策は、環境負荷の低減と減量化、資源化の視点は必須であるが、資源生ごみの分別収集とその利用については、新たな施設の建設だけでなく、ごみの収集方法の改善が必要なため、収集運搬体制や経費等の問題も含め、ごみ処理体制全体を見据えた総合的な検討が必要となる。

その点においても、長岡市の取り組みは、政策的にも先を見据えた先進的な取り組みで

あると感じた。

南魚沼市でも、ごみ処理問題は喫緊の課題となっているが、総合的な将来プランも無いまま、建設地問題だけが大きくクローズアップされてしまい、ごみ処理政策そのものの議論が具体化していない点は、大きな問題であると感じた。

ごみ処理場の新設事業は当市の一大プロジェクトであり、建設問題の前に将来を見据えたごみ処理プラン（環境負荷の低減や減量化、資源化等の推進）の確立が大前提であり、それが無ければ将来に大きな禍根を残すことになりかねないと強く感じた調査であった。

2. 地下水位の見える化と地盤沈下対策の現状について

長岡市には現在 25,000 本の井戸が設置されており、その内の 95%が消雪用となっている。また、新設井戸も年間 200 本のペースで増え続けている。

市内の 17 地点に観測井戸を設け、水位の変動を監視しているが、井戸本数の増加や降雪量の多寡により水位の変動は左右される。

平成 30 年 2 月には、水位の低下が△25.78mとこれまでの最高値を示した。

長岡市では、地盤がしっかりしているため、地盤沈下の発生は殆ど見られないが、使用水量の増加による水位低下が進み、個人等の浅い井戸への影響が懸念されている。

そのため、長岡市の地下水対策は、節水を主眼とした取り組みとなっており、南魚沼市のような許可制や井戸の掘削深や揚水機の規制等は行っていない。

節水対策としては、平成 27 年 4 月から地下水保全条例により節水型の自動降雪感知器の設置を義務付けている。これに伴い、条例施行以前の設置井戸についても、消雪面積 150 ㎡以上で、ポンプの吐出口径が 100 mm以上のものには、1/4 又は上限 5 万円の補助金を交付し、3 年以内の設置を義務付けている。（町内会、道路消雪組合のものは除く）

また、節水には、市民の節水意識の啓発が最も重要であるため、地下水位の見える化を実施している。これは、地下水位の変動を「地下水指数」という表示で表し、市民にリアルタイムで公開することで、自分たちが当たり前のように使用している地下水が、有限の資源であることを認識してもらい、節水意識の啓発に繋げようというものである。

その他には、地下水節水パトロール隊（5 班）による行政指導の実施やエコロジー標語コンクール等様々な取り組みを行っている。

◇視察後の感想

当市では、地盤沈下という公害対策に向けた規制を設けているが、長岡市では地盤沈下は見られないため、有限な資源である地下水を、将来にわたってみんなで有効活用できるように節水に取り組んでいる。

このように目的の違いはあるが、地下水の節水はどちらの目的に対しても、最も有効な手段である。

しかし、市民の節水意識の醸成は最も有効ではあるが、最も難しいことの一つでもある。この解決策の一つとして、長岡市が取り組んでいる「地下水位の見える化」は有効な手段の一つだと感じた。

有限である地下水を地下水指数という分かりやすい形で市民に提供し、理解を深めてもらうとともに、地下水が有限であり自分たちが守っていかなければならない財産であるという認識を育てる一つの方策と感じた。

南魚沼市では、地盤沈下という深刻な問題も抱えており、規制とともに、市民の理解を醸成する取り組みの一層の推進の必要性を強く感じた調査であった。

視察先：見附市

1月30日(木) 14:00～ 見附市清掃センター

説明者：見附市議会 産業厚生委員長 五十嵐 勝
見附市四民生活課課長補佐兼施設係長 高橋 善一

◇循環型社会形成の取組について

- ・単独処理方式と広域処理方式の検討経緯
- ・ゴミの減量化と燃焼方式の現状と課題
- ・資源ごみのリサイクル化の現状

見附市では、焼却炉の老朽化が進んだことから、長岡市又は三条市との広域処理の検討に入った。

しかし、長岡市との検討の中では、供用開始までに時間が掛かり過ぎることからこれを断念し、三条市については、既に新ごみ処理施設の整備計画が進行中であることから、途中からの参加が出来なかったため、これも断念することになり、広域処理でのスケールメリットを目指したが、単独処理で進めざるを得なかった。

処理方式の選択では、燃焼方式やガス化熔融方式、炭化方式等について検討したが、最終的には燃焼方式を選択し、近年採用事例の有る「ストーカ式」と「流動床式」を評価対象として選定評価を行った。

評価項目は、環境保全、安全性・安定性、経済性、循環型社会への貢献、その他の項目に対し、11 事項の評価を実施し、最終的には近年の採用動向や競争性の確保からストーカ式の採用となった。焼却炉の規模は、施設稼働後の 7 年間で最大の予想処理量をカバーするものとし、38 t/日を想定し、30 t/16h×2 炉とした。

当初、建設地は見附市堀溝町で計画したが、地元の反対があり既存の焼却炉の隣での建設となった。

また、契約方式はDBO方式（設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する公設民営の一方式）とした。これは、運営・維持管理費用の低減、平準化が図れるとともに、一括発注により施設建設計画に維持管理のノウハウが反映できる等のメリットがあるとされている。

供用開始は令和元年6月1日で、施設の建設工事と共に令和21年5月31日までの20年間の運営業務契約となっており、当初の3年間は保証期間と考え、補修費は発生しないものと考えているとのことであった。

資源ごみのリサイクルについては、「プラスチック製容器包装」「古紙」「資源ごみ」「古着・古布」「小型家電」「廃食用油」等の資源化に取り組んでいるが、資源化率はあまり向上していない状況である。

また、回収にはごみステーションを配置し、剪定枝等も回収し、加工したチップは無料配布し、家具類や電化製品等の粗大ごみは予約により戸別収集を行っている。

◇視察後の感想

見附市では、平成25年にごみ処理施設整備基本計画を定め、基本的な整備方針を決定し、平成29年5月に仮契約を締結し、平成30年1月に建設工事に着手している。

しかし、南魚沼市では、広域処理の基本合意は行ったものの、基本計画の無いまま位置の問題ばかりがクローズアップされるという状況にある。

広域処理という形態については、スケールメリットや効率から言っても異論はないが、議会も含め、もう一度2市1町による意思の疎通と基本的な事項の確認を行い、基本計画を策定し、これに基づき広域処理の在り方をきちんと市民に示す必要があると強く感じた調査であった。